



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 旭情報サービス株式会社  
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 英保 吉弘  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03(5224)8281

平成29年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,225	4.4	831	17.7	840	16.5	603	23.4
28年3月期	9,790	3.0	706	16.5	721	15.1	489	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.58	—	8.8	9.6	8.1
28年3月期	62.85	—	7.4	8.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,006	7,085	78.7	911.04
28年3月期	8,523	6,690	78.5	860.00

(参考) 自己資本 29年3月期 7,085百万円 28年3月期 6,690百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	600	472	△237	4,086
28年3月期	112	124	△237	3,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	47.7	3.5
29年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	241	40.0	3.5
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		40.8	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,130	2.5	300	7.8	310	9.2	210	14.0	27.00
通期	10,520	2.9	880	5.9	890	5.9	610	1.1	78.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,264,850 株	28年3月期	8,264,850 株
29年3月期	487,772 株	28年3月期	484,714 株
29年3月期	7,778,979 株	28年3月期	7,781,806 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が堅調に継続し、停滞感がみられた企業収益も回復傾向を示すなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、為替市場の不安定な動きに加え、米国新政権の政策等の影響が先行きのリスク要因として続いております。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（人工知能）を活用したITサービスが期待されるほか、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般は引き続き堅調に推移しました。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件や上流工程案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上等に努めた結果、売上高、利益面ともに伸長しました。

当事業年度の経営成績は、売上高10,225百万円（前期比4.4%増）、経常利益840百万円（前期比16.5%増）、当期純利益603百万円（前期比23.4%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### (ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、採算性の向上に努めた結果、売上高は8,224百万円（前期比4.2%増）となりました。

#### (システム開発)

組込み系ソフト開発における検証業務が減少したものの、業務系アプリケーション等の案件獲得に努め技術者投入を推進した結果、売上高は1,605百万円（前期比8.0%増）となりました。

#### (システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は395百万円（前期比2.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より214百万円増加し、7,022百万円となりました。これは主に、現金及び預金635百万円、売掛金84百万円の増加と、有価証券503百万円の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より268百万円増加し、1,984百万円となりました。これは主に、投資有価証券426百万円の増加と、保険積立金139百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より482百万円増加し、9,006百万円となりました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より82百万円増加し、1,799百万円となりました。これは主に、未払法人税等29百万円、賞与引当金27百万円、未払金9百万円の増加によるものであります。固定負債は、前事業年度末より6百万円増加し、122百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金8百万円の増加と、リース債務1百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より88百万円増加し、1,921百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より394百万円増加し、7,085百万円となりました。これは主に、当期純利益603百万円の計上による増加、配当金233百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金24百万円の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より835百万円増加し、4,086百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は600百万円（前事業年度は112百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益843百万円、法人税等の支払額231百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は472百万円(前事業年度は124百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,000百万円、有価証券の償還による収入400百万円、保険積立金の解約による収入158百万円、投資有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入による支出500百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は237百万円(前事業年度は237百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額233百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	77.2	76.6	76.6	78.5	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	79.1	79.3	84.7	82.4	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.7	0.4	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	39.9	120.1	33.4	236.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

## (4) 次期の見通し

国内ITサービス市場は、IoT、AI(人工知能)を活用したITサービス需要が期待されるなど緩やかな成長が継続すると想定されますが、当社を取り巻く事業分野におきましては、顧客のコスト削減要請が続くなどの厳しい環境が見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行とアウトソーシング事業の拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の向上を図り、より一層の業容拡大を目指すとともに、案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高10,520百万円(前期比2.9%増)、営業利益880百万円(前期比5.9%増)、経常利益890百万円(前期比5.9%増)、当期純利益610百万円(前期比1.1%増)をそれぞれ目指しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成29年3月期の業績等を勘案し、1株当たり16円00銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度より1円00銭増配の1株当たり31円00銭(配当性向40.0%)となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり32円00銭(中間配当16円00銭、期末配当16円00銭)を予定しております。

なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上保有の株主様に対して5,000円相当の「カタログギフト」を贈呈しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,128	4,586,639
売掛金	1,713,960	1,798,907
有価証券	702,845	199,720
仕掛品	11,065	2,684
前払費用	173,381	170,053
繰延税金資産	248,514	258,805
その他	6,349	5,205
流動資産合計	6,807,245	7,022,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,459	107,279
減価償却累計額	△84,642	△85,637
建物(純額)	25,817	21,642
工具、器具及び備品	89,207	88,053
減価償却累計額	△68,902	△68,458
工具、器具及び備品(純額)	20,304	19,594
リース資産	7,430	7,430
減価償却累計額	△3,258	△4,497
リース資産(純額)	4,171	2,933
有形固定資産合計	50,294	44,170
無形固定資産		
ソフトウェア	9,271	5,175
その他	4,670	4,670
無形固定資産合計	13,941	9,845
投資その他の資産		
投資有価証券	314,238	741,038
敷金及び保証金	209,258	205,385
貸倒引当金	△7,500	△5,800
敷金及び保証金(純額)	201,758	199,585
保険積立金	817,338	677,532
前払年金費用	225,867	255,837
その他	92,695	56,348
投資その他の資産合計	1,651,897	1,930,341
固定資産合計	1,716,134	1,984,358
資産合計	8,523,379	9,006,373

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	96,938	106,289
未払費用	416,793	423,322
未払法人税等	130,010	159,330
賞与引当金	673,000	700,000
その他	169,952	180,063
流動負債合計	1,716,695	1,799,005
固定負債		
リース債務	3,150	1,889
繰延税金負債	39,296	38,843
役員退職慰労引当金	73,320	81,390
固定負債合計	115,766	122,123
負債合計	1,832,461	1,921,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	1,517,888	1,840,443
利益剰余金合計	5,751,888	6,074,443
自己株式	△363,915	△366,755
株主資本合計	6,745,852	7,065,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	49,377
土地再評価差額金	△79,767	△29,700
評価・換算差額等合計	△54,935	19,677
純資産合計	6,690,917	7,085,244
負債純資産合計	8,523,379	9,006,373

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,790,807	10,225,693
売上原価	7,661,859	7,958,297
売上総利益	2,128,947	2,267,395
販売費及び一般管理費	1,422,766	1,436,064
営業利益	706,181	831,331
営業外収益		
受取利息	771	882
有価証券利息	7,203	3,572
受取配当金	4,611	4,433
賃貸不動産収入	8,112	3,908
助成金収入	2,427	1,748
雑収入	1,942	1,594
営業外収益合計	25,068	16,138
営業外費用		
支払利息	3,377	2,607
賃貸不動産費用	6,087	4,138
営業外費用合計	9,464	6,745
経常利益	721,785	840,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
保険解約返戻金	5,403	5,949
固定資産売却益	3,748	9,409
特別利益合計	9,151	15,359
特別損失		
固定資産除却損	65	818
減損損失	—	11,567
特別損失合計	65	12,385
税引前当期純利益	730,871	843,697
法人税、住民税及び事業税	222,327	250,220
法人税等調整額	19,445	△10,066
法人税等合計	241,772	240,154
当期純利益	489,099	603,543



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,637,992		4,741,990	
賞与		595,319		625,390	
賞与引当金繰入額		603,534		626,367	
法定福利費		864,647		891,570	
その他		89,340		109,980	
計		6,790,834	88.6	6,995,297	87.9
2. 外注費		732,236	9.6	846,334	10.6
3. 経費					
家賃		84,655		70,044	
賃借料		12,744		14,703	
旅費交通費		13,780		11,313	
減価償却費		668		294	
その他		26,939		20,308	
計		138,788	1.8	116,665	1.5
売上原価		7,661,859	100.0	7,958,297	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,262,263	5,496,263
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,262,263	5,496,263
当期変動額								
剰余金の配当							△233,474	△233,474
当期純利益							489,099	489,099
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	255,625	255,625
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,517,888	5,751,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△360,965	6,493,177	70,437	△79,767	△9,329	6,483,848
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△360,965	6,493,177	70,437	△79,767	△9,329	6,483,848
当期変動額						
剰余金の配当		△233,474				△233,474
当期純利益		489,099				489,099
自己株式の取得	△2,950	△2,950				△2,950
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△45,605	—	△45,605	△45,605
当期変動額合計	△2,950	252,674	△45,605	—	△45,605	207,069
当期末残高	△363,915	6,745,852	24,831	△79,767	△54,935	6,690,917

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,517,888	5,751,888
会計方針の変更による累積的影響額							2,464	2,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,520,353	5,754,353
当期変動額								
剰余金の配当							△233,387	△233,387
当期純利益							603,543	603,543
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△50,067	△50,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	320,089	320,089
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,840,443	6,074,443

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△363,915	6,745,852	24,831	△79,767	△54,935	6,690,917
会計方針の変更による累積的影響額		2,464				2,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	△363,915	6,748,317	24,831	△79,767	△54,935	6,693,382
当期変動額						
剰余金の配当		△233,387				△233,387
当期純利益		603,543				603,543
自己株式の取得	△2,839	△2,839				△2,839
土地再評価差額金の取崩		△50,067				△50,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,545	50,067	74,612	74,612
当期変動額合計	△2,839	317,249	24,545	50,067	74,612	391,861
当期末残高	△366,755	7,065,566	49,377	△29,700	19,677	7,085,244

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	730,871	843,697
減価償却費	15,151	11,659
長期前払費用償却額	4,335	4,997
減損損失	—	11,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	483	△46
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,300	27,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△57,170	△29,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,200	8,070
受取利息及び受取配当金	△12,585	△8,887
支払利息	3,377	2,607
賃貸不動産収入	△8,112	△3,908
賃貸不動産費用	6,087	4,138
保険解約返戻金	△5,403	△5,949
固定資産売却益	△3,748	△9,409
有形固定資産除却損	65	818
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△63,295	△84,947
前払費用の増減額(△は増加)	△132,557	3,328
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,127	8,973
未払費用の増減額(△は減少)	9,740	6,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△184,737	13,284
その他の負債の増減額(△は減少)	16,746	17,183
その他	△621	△310
小計	308,598	820,423
利息及び配当金の受取額	15,686	13,513
利息の支払額	△3,369	△2,533
法人税等の支払額	△208,434	△231,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,481	600,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△897	△2,108
無形固定資産の取得による支出	△1,440	—
投資有価証券の取得による支出	△201,298	△600,000
投資有価証券の売却による収入	—	2
有価証券の償還による収入	410,000	400,000
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△181,482	△12,328
保険積立金の解約による収入	86,645	158,083
賃貸不動産の管理による支出	△3,170	△1,914
賃貸不動産の賃貸による収入	8,252	3,673
賃貸不動産の売却による収入	13,580	30,250
敷金及び保証金の差入による支出	△4,863	△5,777
敷金及び保証金の回収による収入	869	1,918
その他	△1,409	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,786	472,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,317	△1,317
自己株式の取得による支出	△2,950	△2,839
配当金の支払額	△233,288	△233,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,556	△237,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288	835,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,416	3,251,128
現金及び現金同等物の期末残高	3,251,128	4,086,639

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債(固定負債)が2,464千円減少し、利益剰余金と同額増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,230,285	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,258,769	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	860.00円	911.04円
1株当たり当期純利益	62.85円	77.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	489,099	603,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,099	603,543
普通株式の期中平均株式数(株)	7,781,806	7,778,979

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。